

各 位

会 社 名 株式会社アマナ
代 表 者 代表取締役社長 進藤 博信
(コード番号 2402 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役経営企画担当 築山 充
T E L : 03-3740-4011

(訂正)「平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」 の一部訂正について

当社は、平成27年5月12日に開示いたしました「平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日付で公表いたしました「第48期有価証券報告書の提出、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アマナ
コード番号 2402 URL <http://amana.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 博信
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 田中 和人 TEL 03-3740-4011
四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日~平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	4,623	△0.4	△212	-	△255	-	△222	-
26年12月期第1四半期	4,641	5.9	25	459.5	△13	-	△99	-

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △233百万円 (-%) 26年12月期第1四半期 △115百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△44.69	-
26年12月期第1四半期	△20.09	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	14,253		2,730			18.7
26年12月期	13,961		3,045			21.3

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 2,668百万円 26年12月期 2,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	-	-	-	15.00	15.00
27年12月期	-	-	-	-	-
27年12月期(予想)	-	-	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日~平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,650	△6.3	250	617.2	120	-	10	27.3	2.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	5,408,000株	26年12月期	5,408,000株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	435,217株	26年12月期	435,217株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	4,972,783株	26年12月期1Q	4,972,783株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、写真・動画・CG・イラストレーションなど、視覚から訴求するコンテンツを「ビジュアル」と総称し、これらビジュアルを活用、消費するマーケットを領域として事業を展開しております。

当社グループでは、当社グループのビジュアル・コミュニケーションマーケットを

- ・プロフェッショナルマーケット：広告業界企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等）
- ・コーポレートマーケット：広告業界以外の一般企業
- ・コンシューママーケット：ビジュアルを利用、楽しむ個人やグループ

と捉えております。

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業の収益改善や個人消費の持ち直しなど景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、世界経済の先行き懸念など、不透明な状況は続いております。

当社グループが事業を展開するビジュアル・コミュニケーションマーケットにおいては、メディアの多様化やデバイスの普及拡大によってマーケットは大きな変革期を迎えており、このような変革期に対応するため当社グループでは平成25年を初年度とする中期経営計画において、

2つの基本方針：①次世代型ビジュアル・ソリューションビジネスの拡大

②グローバル戦略のための経営基盤構築

3つの戦略の柱：①人材育成 ②マーケット拡大 ③商材開発

を策定し、これら戦略に沿った施策を推進しております。

さらに、当社グループが大きく影響を受ける広告業界においては、広告費が6年ぶりに6兆円を超え（「2014年日本の広告費」平成27年2月 電通公表より）、4マス広告からオムニチャネル戦略の時代へと大きく変化しております。当社グループにおいても、ソリューションビジネスの幅を広げるべく積極的な業務提携を推進し、コンテンツマーケティングの時代へ照準を合わせたソリューション開発に注力しております。

当第1四半期連結累計期間においては、コーポレートマーケットに向けた複数のソリューションサービスを組み合わせ提供する体制構築を推進する一方、プロフェッショナルマーケットにおいては個別の戦略マネジメントを徹底し、また、営業社員の早期戦力化を支援する商材開発にも注力しました。

売上高については、ビジュアル制作・コンテンツ企画制作が引き続き堅調に推移しましたが、当第1四半期連結累計期間からエンタテインメント映像事業が連結の範囲から外れたことにより、売上高は前年同四半期に比べ17百万円（0.4%）減少し4,623百万円となりました。売上高の状況については、ビジュアル制作・コンテンツ企画制作のプロフェッショナルマーケットにおいては、広告の出稿が回復基調にあることやデジタル系、イベント系への対応が奏功し、堅調な推移となりました。一方、コーポレートマーケットにおいては、前年同四半期の消費増税前の駆け込み等の影響もあり減少しましたが、受注においては堅調となっております。また、ストック素材の販売においては、ストックフォト以外の素材及び素材のコンテンツ化による売上高は好調に推移しましたが、前年同四半期の消費増税前の需要増加等の影響により売上高は減少しました。

売上原価については、エンタテインメント映像事業が連結の範囲から外れたことにより、97百万円（3.5%）減少し2,678百万円となりましたが、販売費及び一般管理費については、317百万円（17.3%）増加し2,157百万円となりました。これは、ソリューションビジネスのマーケット拡大に向けた戦略的な人材の採用が進捗したことやコーポレートマーケット開拓の施策となるコンシューマに向けたリアル店舗のオープンなどに伴う人件費、リクルート費、業務委託費等の人事関連の費用が増加したこと、及びシステム関連の保守料等設備関連費用が増加したことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績については、営業損失は212百万円（前年同四半期は営業利益25百万円）、経常損失は支払利息等の計上により255百万円（前年同四半期は13百万円）、四半期純損失は関係会社株式売却益等の計上により222百万円（前年同四半期は99百万円）となりました。

連結業績は次のとおりです。

売上高	4,623 百万円	前年同四半期比	0.4%減少
営業損失	212		—
経常損失	255		—
四半期純損失	222		—

当社グループはビジュアル・コミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計残高は14,253百万円（前連結会計年度末比291百万円増）となりました。これは、主として先行投資となる設備投資等を見据えた長期借入れによって現金及び預金の期末残高が337百万円、商品及び仕掛品等のたな卸資産が185百万円増加した一方で、前連結会計年度末に集中した売上高増加に伴う売上債権が172百万円、差入保証金の流動化により144百万円減少したことによります。

②負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計残高は11,522百万円（前連結会計年度末比606百万円増）となりました。これは、主として長期借入金が377百万円増加したことによります。

③純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計残高は2,730百万円（前連結会計年度末比314百万円減）となりました。これは、主として配当金の支払い74百万円及び四半期純損失222百万円を計上したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年2月17日に発表しました予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループが事業を展開するビジュアル・コミュニケーションマーケットは、技術革新によるメディアの変化や価値観の多様化によって大きく変化し、ビジュアル消費時代が到来していると判断しております。このような状況において、当社グループでは、ビジュアルの消費拡大に向けた積極的なマーケット拡大戦略を展開し、顧客・業界・地域の開拓をはじめ、効率的な制作環境の共有や商材・人材開発等、ソリューションビジネス拡大に向けたさまざまな施策に取り組んでおります。

その取り組みの中で、複数商材を取り扱う営業体制の強化に向けた設備投資計画（ショールームやシェアオフィス等）の策定を契機として、有形固定資産の将来の稼働状況の調査・検討を行いました。その結果、当該営業体制の強化に伴う受注拡大により、有形固定資産の平準的・安定的な稼働が見込まれることから、より実態に則した定額法へ変更したものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は20,643千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,961,407	2,298,959
受取手形及び売掛金	5,435,277	5,263,111
たな卸資産	521,078	706,232
繰延税金資産	88,750	86,197
その他	442,005	532,811
貸倒引当金	△65,901	△65,197
流動資産合計	8,382,617	8,822,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,653,334	1,631,409
リース資産(純額)	352,539	335,992
建設仮勘定	14,880	15,614
その他(純額)	616,899	689,119
有形固定資産合計	2,637,655	2,672,134
無形固定資産		
ソフトウェア	888,545	885,377
のれん	804,059	766,831
リース資産	24,764	22,473
その他	228,843	247,956
無形固定資産合計	1,946,212	1,922,639
投資その他の資産		
投資有価証券	326,875	318,125
長期貸付金	133,678	98,336
差入保証金	349,550	204,780
繰延税金資産	2,337	2,337
その他	181,046	211,945
投資その他の資産合計	993,487	835,525
固定資産合計	5,577,356	5,430,299
繰延資産		
開業費	1,388	694
繰延資産合計	1,388	694
資産合計	13,961,362	14,253,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,779,665	1,773,544
短期借入金	31,995	331,995
1年内返済予定の長期借入金	1,869,582	1,976,140
リース債務	147,200	144,550
未払金	504,383	<u>427,706</u>
未払法人税等	156,134	30,575
賞与引当金	132,745	<u>172,216</u>
その他	462,693	481,977
流動負債合計	<u>5,084,399</u>	<u>5,338,705</u>
固定負債		
長期借入金	5,175,623	5,553,043
リース債務	253,814	235,624
繰延税金負債	55,299	<u>46,767</u>
資産除去債務	303,611	304,956
その他	43,380	43,380
固定負債合計	<u>5,831,729</u>	<u>6,183,772</u>
負債合計	<u>10,916,129</u>	<u>11,522,478</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	829,863	<u>533,048</u>
自己株式	<u>△304,150</u>	<u>△304,150</u>
株主資本合計	<u>2,957,847</u>	<u>2,661,031</u>
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19,979	7,505
その他の包括利益累計額合計	<u>19,979</u>	<u>7,505</u>
少数株主持分	67,406	62,092
純資産合計	<u>3,045,233</u>	<u>2,730,630</u>
負債純資産合計	<u>13,961,362</u>	<u>14,253,108</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,641,467	4,623,544
売上原価	2,776,301	2,678,353
売上総利益	1,865,165	1,945,191
販売費及び一般管理費	1,840,136	2,157,709
営業利益又は営業損失(△)	25,029	△212,518
営業外収益		
受取利息	3,149	1,630
受取配当金	1,929	3,146
持分法による投資利益	793	—
その他	10,970	3,595
営業外収益合計	16,842	8,371
営業外費用		
支払利息	37,494	31,495
為替差損	15,921	9,089
持分法による投資損失	—	3,243
その他	2,428	7,958
営業外費用合計	55,845	51,787
経常損失(△)	△13,973	△255,933
特別利益		
関係会社株式売却益	—	52,094
特別利益合計	—	52,094
特別損失		
固定資産除却損	82	454
特別損失合計	82	454
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,056	△204,292
法人税、住民税及び事業税	91,407	22,623
法人税等調整額	11,382	△5,979
法人税等合計	102,789	16,644
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△116,846	△220,937
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16,932	1,285
四半期純損失(△)	△99,913	△222,223

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△116,846	<u>△220,937</u>
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,601	△12,994
持分法適用会社に対する持分相当額	—	521
その他の包括利益合計	1,601	<u>△12,473</u>
四半期包括利益	<u>△115,244</u>	<u>△233,410</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△98,029	<u>△234,696</u>
少数株主に係る四半期包括利益	△17,214	1,285

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイン メント 映像事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,237,577	403,889	4,641,467	-	4,641,467
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,023	-	9,023	△9,023	-
計	4,246,600	403,889	4,650,490	△9,023	4,641,467
セグメント利益又は損失 (△)	88,191	△19,732	68,458	△43,429	25,029

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、ビジュアル・コミュニケーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社グループは「ビジュアル・コミュニケーション事業」と「エンタテインメント映像事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「ビジュアル・コミュニケーション事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、「エンタテインメント映像事業」における連結子会社の株式の一部を譲渡したことにより連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除いたことによるものです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。